

2 多様な働き方への支援

(1) 職業能力開発と能力発揮への支援							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
職業能力開 発課	継	向上訓練費	在職労働者の職業能力の向上を目的とする短期課程の職業訓練及び専門短期課程の職業訓練を実施する。	・専門課程 受講者数 111人 ・短期課程 受講者数 2,218人 合 計 2,329人	15,631	18,388	
職業能力開 発課	継	民間教育訓練	従業員への教育訓練を行う事業主等に援助を行う。	・認定訓練校27校 ・地場産業人材育成支援事業7社、28人	33,803	57,148	
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・職業訓練校や就業支援センターにおいて行う「能力開発セミナー」について広報誌(やまなし労働)に掲載。	1,600	1,606	○
職業能力開 発課	継	専門課程の職業訓練 普通課程及び短期課 程の職業訓練	企業の高度化に対応できる専門技術者の養成、即戦力となる実践技能者の養成、中高年離職者等に就職に必要な技能を付与する訓練を実施する。	・専門課程 受講者数 184人 ・普通課程 受講者数 76人 ・短期課程 受講者数 492人 合 計 752人	159,694	184,241	
小 計					210,728	261,383	
(2) 情報提供の充実							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
職業能力開 発課	継	相談・情報提供事業	県立職業能力開発施設、山梨職業能力開発サービスセンター、雇用・能力開発機構山梨センターで相談・情報提供を実施する。	県立職業能力開発施設、山梨職業能力開発サービスセンター、雇用・能力開発機構山梨センターで相談・情報提供を実施した。	0	0	
労政雇用課	継	高齢者等雇用対策 事業費 H18～事業組替え： 雇用推進事業費	中高年離職者の円滑な就職を促進するため、再就職支援セミナー及びガイダンスを開催する。	・再就職支援セミナー2回 ・再就職支援カウンセリング2回 ・再就職ガイダンス2回	1,297	3,469	
男女共同参 画課	継	女性のチャレンジ支 援ネットワーク会議	就業や起業、NPO活動、地域活動など社会の様々な分野における女性のチャレンジ支援を目的にチャレンジ支援のあり方を協議する。	委員25名、年2回開催	35	200	
男女共同参 画課	継	女性のチャレンジシ ンポジウム	女性のチャレンジを支援するため、実践事例の紹介等を含めたシンポジウムを開催するとともに、支援機関の情報提供を行う。	年1回開催	97	292	
男女共同参 画課	継	チャレンジ啓発パン フレット	自分にあったチャレンジができるようロールモデルのインタビュー集を作成、ホームページへも掲載	(H17)15名掲載、15,000部配布	917	756	
男女共同参 画課	継	男女共同参画推進セ ンター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・インバウンドセミナー ・男女共同参画推進プラザ 養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	5,070	○
小 計					8,609	9,935	
(3) 就業条件の整備							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,600	1,606	○
労政雇用課	継	労使関係調整費	県民相談センター内に中小企業労働相談所を設置し、労使双方からの労働問題全般についての相談に応ずる。	・労働相談員2名、特別労働相談員(弁護士)1名を配置	5,275	5,476	
労働委員会 事務局	継	委員会費	労働委員会の運営業務	・個別的労使紛争のあっせん	181	509	
小 計					7,056	7,591	

## 3 仕事と家族的責任の両立支援

(1) 家族的責任を有する労働者への支援							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事業に市町村が取り組む場合、これにかかる経費を国、県、市町村が負担する。	(H17) ・障害児保育環境改善：11か所 ・休日・夜間保育：3か所 ・一時・特定保育：44か所 ・乳児保育：26か所 (H18) ・保育対策等促進事業（間接補助） ・次世代育成支援対策交付金	59,007	89,972	
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に充たない特別保育事業を市町村が実施した場合、県単独で補助する。	・障害児保育推進費補助金：19か所 ・産休・育休明け保育推進事業費補助金：82か所	50,634	52,656	
児童家庭課	継	放課後児童健全対策	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、児童館、児童センター等の社会資源を利用し、児童の育成・指導・遊びによる発達の助成を行い、児童の健全育成を図る。	・24市町村 161か所 6,311人	171,413	165,775	
児童家庭課	新	子育て支援セミナー開催事業	事業主などを対象に仕事と子育ての両立しやすい労働環境整備の促進を図る。	10/27敷島総合文化会館 10/27びゅあ富士	298	220	
児童家庭課	継	子育て応援宣言企業募集事業	子育て支援に関して先進的な取組を行う企業とその取組を募集し、紹介	応募企業数 44社 ホームページ掲載	346	495	
医務課	継	有子看護師確保事業費	看護職員確保のための病院内保育所の運営に対し助成する。	・勤務時間が特殊であることから、乳幼児を地域の保育所へ預けるのが困難な看護職員のために設置した病院内保育事業に対するの助成 補助施設数 7か所	17,157	17,264	
児童家庭課	継	小規模ファミリー・サポート・センター支援事業	国の交付金の対象外となる会員数100人未満のファミリー・サポート・センターを設置・運営する市町村に対し助成	補助額1,000千円以内	—	3,000	
児童家庭課	新	やまなし子育て応援カード事業	子どもを多く養育する世帯に対して料金等の割引やプレゼントなどのサービスを行う企業を募集し、企業とともに子育て家庭を支援	企業の募集1000社 12000世帯へカード配付	—	4,990	
児童家庭課	新	産休代替保育士費等補助金	産休、病休などの職員を代替する職員の雇用費を補助する。	代替職員雇用費補助	—	21,160	
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌（やまなし労働）等への掲載を行う。 ・「仕事と家庭を考える月間」（10月）の関連行事の中で、労働局から表彰されたファミリーフレンドリー企業を「やまなし労働」に掲載。	1,600	1,606	○
労政雇用課	継	勤労者福祉資金対策費	勤労者の生活の安定と向上を図るため、育児休業中又は介護休業中の生活資金の貸付を行う。	・山梨県勤労者福祉資金 限度額：100万円 資金使途：医療、慶弔、教育、住宅補修、災害 その他生活資金	16,495	59,314	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等 H17 121人	79	502	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワメントセミナー ・男女共同参画推進ブランチ養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	5,070	○
小				計	321,426	422,024	
(2) 総労働時間の短縮							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
労政雇用課	継	労働福祉普及促進費	良好な労働環境づくりに向けて、労働時間短縮のための啓発を行う。	・労働時間短縮啓発コンクール実施 ・労働時間短縮啓発ポスター作成配付1200部	175	396	

II 男女共同参画施策の実施状況

労政雇用課	継	労働情報提供費	良好な労働環境づくりに向けて、労働時間短縮のための啓発を行う。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,600	1,606	○
小				計	1,775	2,002	

4 自営の農林業、商工業における女性の就業環境の整備

(1) 自営の農林業に従事する女性の条件整備

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度決算額 (千円)	H18年度予算額 (千円)	再掲○
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画推進にむけた意識啓発や、優れた女性農業リーダーを養成するため、高度な知識の習得等個々の能力開発を進める。	・農村女性パワーアップスクール ・農村女性ステップアップ研修会	2,996	1,471	
林業振興課	継	林業普及指導費	林業技術及び知識の普及と林業経営の改善を図るため、森林所有者及び林業従事者への巡回指導を実施する。	・普及指導活動支援事業費 地域に適した普及活動を実施(県下4ブロック 年2カ所)	0	-	
林業振興課	継	林業普及指導費	林業後継者の育成・確保を図るため、林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進める。	県内の林業後継者の育成・確保を図るため林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進めるとともに各種交流会に参加することで更なるスキルアップを目指す。 ・全国林業者大会及び全国植樹祭 ・全国林業グループコンクール及び関東・山梨ブロック林業グループコンクール ・林業研究グループ活動支援事業の実施 ・意欲的的林業研究グループ技術向上支援事業の実施 ・他の林業団体等との連携	158	141	
林業振興課	継	林業普及指導費	林業後継者の育成・確保を図るため、林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進める。	県下2グループで事業を実施。 県内外の先進地視察や取り組み状況を研修した。 また、林業普及指導員や外部講師を招き林業技術の向上を図った。	318	-	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	家族経営協定について定着させ、効率的に普及していくための推進体制を整備する。	・推進プログラムの作成 ・研修会、夫婦セミナー	174	58	
農政総務課指導検査室	継	「やまなし農村女性活動推進プラン」の推進	「方針決定の場への女性の参画促進」を進めるため、女性の農業委員及び農協理事への登用に向けた環境づくりを行う。	・農業委員会委員統一選挙説明会や各種会議等において啓発活動を実施	0	0	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画推進にむけた意識啓発や、優れた女性農業リーダーを養成するため、高度な知識の習得等個々の能力開発を進める。	・農村女性パワーアップスクール のべ7回 ・専門家養成講座等への派遣 ・ステップアップ研修会 のべ20回	452	210	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	家族経営協定について定着させ、効率的に普及していくための推進体制を整備する。	・推進プログラムの作成 ・地区研修会 3回 ・夫婦セミナー	0	0	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画に向けた意識啓発や新プランの実現に向けた推進体制の整備を行う。	・やまなし農村女性活動推進プラン推進協議会 ・フォーラムの開催 ・モデル市町村における実践活動の推進	186	158	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農産物の加工や直売など、女性グループによる起業活動に対する育成指導を推進する。	・販路拡大交流会 1回 ・地区研修会 のべ5回 ・法人化育成研修会 のべ7回	445	398	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村女性活動のネットワーク化などの活動支援を重点的に進める。	・農村女性起業者のネットワーク会議 ・県生活研究グループ連絡協議会への支援	45	27	
小				計	4,774	2,463	

(2)自営の商工業に従事する女性の条件整備							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
商工総務課	継	小規模事業経営支援 事業費補助金	商工会女性部活動推進に対して、商工会連 合会へ補助する。	・女性部主張発表大会 ・指導者研修会 ・女性経営者セミナー ・グループ研究事業	4,552	4,125	
商工総務課	継	商工団体育成強化費 補助金	山梨県中小企業団体中央会女性部の活動に 対して補助する。	・女性経営者経験交流会 ・研修会	320	270	
男女共同参 画課	継	男女共同参画推進の ためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女 共同参画の推進のためのセミナーを開催す る。	・対象者：市町村長、市町村議会議長、 市町村教育長、企業経営者等 H17 121 人	79	502	○
小				計	4,951	4,897	

## IV 健康で安心して暮らせる環境づくり

### 1 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

(1) 多様な子育てニーズへの対応							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績 (H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事 業に市町村が取り組む場合、これにかかる 経費を国、県、市町村が負担する。	(H17) ・障害児保育環境改善：11か所 ・休日・夜間保育：3か所 ・一時・特定保育：44か所 ・乳児保育：26か所 (H18) ・保育対策等促進事業（間接補助） ・次世代育成支援対策交付金	59,007	89,972	○
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に満たない特別保育事 業を市町村が実施した場合、県単独で補助 する。	・障害児保育推進費補助金：19か所 ・産休、育休明け保育推進事業費補助金： 82か所	50,634	52,656	○
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事 業に市町村が取り組む場合、これにかかる 経費を国、県、市町村が負担する。	(H17) ・障害児保育環境改善：11か所 ・休日・夜間保育：3か所 ・一時・特定保育：44か所 ・乳児保育：26か所 (H18) ・保育対策等促進事業（間接補助） ・次世代育成支援対策交付金	59,007	89,972	○
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に満たない特別保育事 業を市町村が実施した場合、県単独で補助 する。	・障害児保育推進費補助金：19か所 ・産休、育休明け保育推進事業費補助金： 82か所	50,634	52,656	○
児童家庭課	継	地域子育て支援セン ター事業費	保育所の機能を生かし、地域における子育 て家庭への支援事業を行う。	・地域子育て支援センター事業：30か所	109,379	129,977	
児童家庭課	継	児童育成推進事業費	地域における子育て支援事業の拠点とする ため、保育所にミニ児童館を設置する。	チャイルドセンター	—	—	
児童家庭課	継	社会福祉事業従事者 研修費	福祉施設に従事する職員の資質の向上を目 指して各種研修を実施する。	(H17) 市町村児童福祉担当者会議4/13 保育園長会議4/27 保育所(園)長・調理担当者特別研修会 5/28 幼児保育研修会6/28 初任保育士研修会7/28・29 乳幼児保育研修会8/9 障害児保育研修会8/31 育児相談研修会9/13 保育所職員特別研修会11/18 給食担当者研修会12/2	329	595	○
児童家庭課	継	放課後児童健全対策	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対 象に、児童館、児童センター等の社会資源 を利用し、児童の育成・指導・遊びによる 発達の助成を行い、児童の健全育成を図る。	・24市町村 161か所 6,311人	171,413	165,775	○